

立憲民主党 様

食料安全保障を進めるための酪農家への支援に向けて

生活クラブ連合会 会長 村上彰一

私たち、生活クラブ事業連合生活協同組合連合会(生活クラブ連合会)は北海道から兵庫県まで約42万世帯の組合員が集い約 1,000 億円の事業規模の消費生活協同組合です。わたくしたちは、50 年以上に及ぶ事業活動を通じて生産者と消費者との対等互恵な関係に基づき、国産の原料や食材を中心に共同購入事業を進めてきており、現在に至ります。

立憲民主党におかれては、日頃より、生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を未来の子供たちに継承していくことを使命として、常に国民の期待を正面から受け止め時代の変化を見通して政策を提案し、その実現に向けて全力で行動されておられることに敬意を表します。

私たちは、コロナパンデミックとウクライナ危機によりこの国の輸入依存の体質の弱点が可視化されたものと認識しております。特に食料自給率38%、エネルギー自給率12.1%という生命と暮らしに最も大切なものの他者依存は限度を超えています。そういう中で立憲民主党が「生活安全保障」という考え方を第1義に掲げられ、教育、食料、エネルギーなどの分野における安全保障政策を立案されていることに賛同するものです。

さて現在、気候危機、穀物の需要拡大、ウクライナ危機や円安などにより農家の生産資材や燃料費などが驚くべきスピードで高騰しています。また国内における生乳需要量は、ここ10年で4%も低下しております。一方で2015年のバター不足により国のクラスター事業を始めとした酪農業支援策として乳量の拡大を進めてこられました。コロナを契機に牛乳を中心とした需要が低下し、とりわけ年末年始やゴールデンウィークなどの長期休みの際には乳あまりという社会現象となっております。このことは酪農家の経営のひっ迫につながっております。

こういう背景の中、生活クラブ生協の牛乳生産を担ってくれている3つの酪農組織から2022年10月に生活クラブ連合会に対して支援要請がありました。この要請をうけてさらに各酪農家への聞き取りや専門家のご意見を聞きながら、このままの状態を放置すると各酪農家のモチベーションが低下し廃業者が続き、持続可能性が確保できないとの認識に立ち、この3月から組合員に向けて緊急カンパの実施、4月から牛乳1本につき2円の価格を上乗せし、その2円で基金を醸成し、酪農家の支援にあてることを12月の理事会で決定した次第です。(ご存じのように都市の消費者にとっては生産者が持続可能であることが安心な「食」を手にするようになります。生産者の危機は自分たちの危機でもあります。)

今のままでは牛乳、乳製品における食料安全保障を未来の子供たちに継承していくことができな
いことから酪農業における、緊急的かつ持続的な対応が必要だと考えます。以下は現在内部で検
討中の提案案件となります(農林水産大臣あてに提出しようかと思っております)が、ぜひ一度ご相
談させていただきたく思っております。

- ①食料安全保障の視点に基づき、農家の戸別所得保障制度(生産費が販売費を上回った際の差
額を補填など)を確立。とりわけ、持続可能な生産が危ぶまれている酪農業については早急な対
応が必要。
- ②脱脂粉乳の在庫が過剰となっておりカレントアクセス(13.7 万トンに及ぶバターや脱脂粉乳など
の指定乳製品の輸入量)の見直しをすすめるとともに、加工時に発生する脱脂粉乳の保管施設
の建設やアフリカなど飢餓が深刻な国々へ輸出できるような製品製造の費用負担の必要性。
- ③2030 年国産粗飼料 100%に向けた粗飼料生産の推進、みどりの食料システム戦略の推進に向
け耕畜連携への支援の具体化。(スイスでは、糞尿を堆肥とし土壤に閉じ込めることで Co2 排出
量が削減できるという研究結果が出ている。)
- ④フードロスをなくす観点からも、余剰となった場合の第 1 次産品を中心としたフードバンク等への
支援の仕組み(制度、物流、予算等)等の構築。

以上